デジタルシティ松本のシンカ



DX・デジタル化推進に関する骨太の方針（R8 UPDATE）

※ 全ての画像は、生成AI によるイメージです。

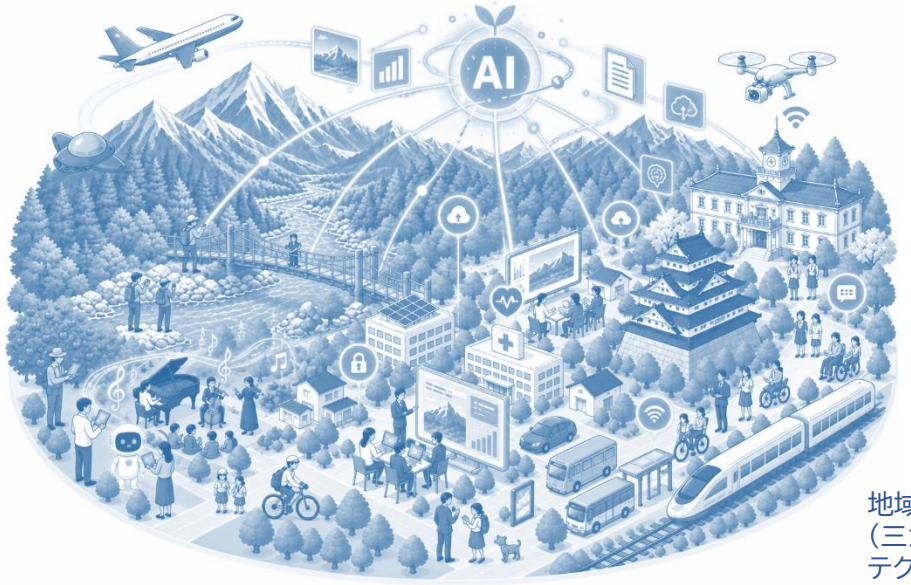
目 次

＜本編＞

1 使命(MISSION)・・・・・・・・・・・・・・・・・ 003
2 目指す姿(VISION)・・・・・・・・・・・・・ 004
3 共有する価値(VALUE)と取組み・・ 005
(1) いつでも、かんたんに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 006
(2) 仕事や暮らしがより良く ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 007
(3) 便利なサービスが生まれる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 008
(4) 可能性を引き出す ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 009
(5) 活躍の場が広がる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 010
(6) 誰もが恩恵を受けられる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 011
(7) 安心が高まる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 012
(8) さらに ～「4つの重視する視点」を下支え～ ・・・・・ 013
4 心構え(SPIRITS)・・・・・・・・・・・・・・ 014
5 取組状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 015
6 用語集 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 016

＜参考資料＞

A 松本市の関連計画など
① 松本市第12次基本計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 018
② 松本市行政行動指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 019
B 国の関連計画など
① 自治体DX推進計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 020
② デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要 ・・・・・021



地域が持つポテンシャル
(三ガク都)に最先端の
テクノロジーが融合した
『デジタルシティ松本』

1　使命（MISSION）

デジタルシティ松本のシンカ

情報通信技術の進歩は目覚ましく、特に新型コロナウイルス感染症の拡大以降、その進展は加速度を増しました。
スマートフォンの普及をはじめ、あらゆる分野でデジタル技術の活用が進み、デジタルはもはや私たちの暮らしや仕事に欠かせない社会インフラとして定着しています。
さらに、飛躍的なスピードでAIが進化を続ける中、AIは私たちの暮らしや仕事を支える頼もしいパートナーとして、様々なシーンで活用されることが期待されています。
松本市第12次基本計画で、引き続き、重点戦略に位置付けている「DX・デジタル化」。
少子高齢化と人口減少が続く中で、行政サービスの質を維持・向上させつつ、持続可能な魅力溢れる地域社会を築くためには、デジタル技術を活用した更なる変革が必要不可欠です。
あらゆる分野でAIを徹底的に活用するという認識の下、デジタル革新を構造変革の原動力として、市民の幸福度の最大化を目指し、人口定常化につなげる**「デジタルシティ松本」のシンカ**が、私たちに課せられた使命です。

2　目指す姿(VISION)

シンガがもたらす5つのまちの姿





デジタルで大都市並みに
仕事ができ**豊**かに暮らせるまち





デジタルで好奇心をくすぐり
未来を**育**むまち





デジタルのフィールドで
新しい自分に**挑**戦できるまち





デジタルでタイムリーに
結ばれた便利で**快**適なまち





デジタルで人と情報が
まもられる心**安**らぐまち

3　共有する価値(VALUE)と取組み

（1）いつでも、
かんたんに



（2）仕事や暮らしが
より良く



（3）便利なサービスが
生まれる



市民・事業者・行政で共有

（4）可能性を
引き出す



（5）活躍の場が
広がる



（6）誰もが恩恵を
受けられる



（7）安心が高まる



（１）いつでも、かんたんに　市役所の変化

フロントヤード改革



コンビニで早く・安く証明発行
みんなが持てる便利な証明書



身近な施設から
オンラインで相談



窓口手数料・利用料などの
支払いがスマホで現金いらず



必要になったときに
いつでも申請・予約・決済



窓口の予約化

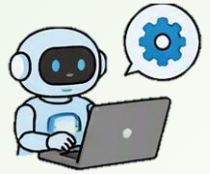


電子入札や電子請求で
手間いらず

バックヤード改革



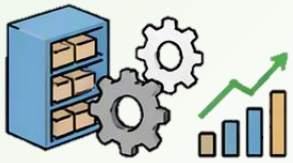
システムの標準化で
市区町村が同じ仕組みに



単純作業を自動化、
人にしかできない業務を充実



電子手続きで
ペーパーレス化



ＢＰＲ（業務改善）
事務を効率化



電子決裁で
意思決定を加速



出向かない



待たされない



書かされない



身近なところで

（２）仕事や暮らしがより良く　働き方の変化

どこでもテレワーク



現場に出る
モバイルワーク



時間を有効に
ホームワーク



子育て・介護
ワークライフバランス

オンライン



遠くの人と顔や資料を
見ながら打合せ



現場の作業を
遠隔指導

情報インフラのアップデート



モバイル通信・大画面・
インターネット利用など
使い勝手のいい
情報機器の整備

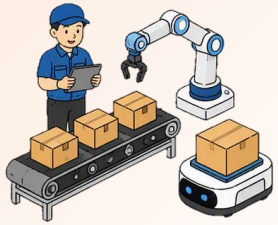
ＡＩの活用



生成ＡＩで仕事を
効率的に



ＡＩエージェントで
仕事を自動処理



フィジカルＡＩで
労働環境改善



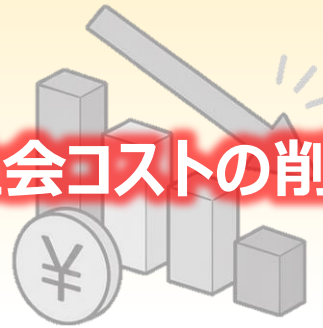
時間に余裕



渋滞緩和



脱炭素



社会コストの削減



生産性向上

（３）便利なサービスが生まれる

データから新たな取組みを誘発

データの活用



誰もが使える
オープンデータ



空の技術を
暮らしにいかす



民間データや
ＡＩを健康に活用



データで
松本の姿を把握

交通サービス



ＡＩを活用して
移動手段を確保



支払いが
さらにしやすく

スマホの活用



スマホを市役所の
タッチポイントに



図書館の
ＬＩＮＥ連携



「手のひら」から
できることが増える



デジタルで地域の情報を
欲しいときにいつでも確認

電子クーポン 電子チケット



簡単・手軽・便利に
サービスを利用







情報の見える化



自由な移動



経済活性化



利便性の向上

（４）可能性を引き出す　学びの変化

ＧＩＧＡスクール構想下の子どもの学び

授業におけるデジタル技術活用



個別最適化された学習プログラム、
協働学習のデジタル化、地域資源とのデジタル連携

学校外におけるデジタル活用



デジタル教材を活用した多様な学習、
メタバースによる不登校支援等

生涯にわたる主体的な学び



電子図書やデータベース、デジタルアーカイブの活用、デジタルを活用した世代を超えた学び合い



一人ひとりに最適な学び



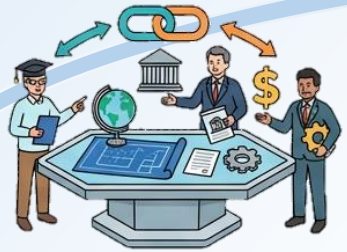
いつでも･どこでも学べる環境



知識のオープン化

（５）活躍の場が広がる　イノベーション・エコシステム

共に創る



産学官連携で推進
（デジタル松本推進機構）

実感できるサービスづくり



便利なデジタルサービスが
生まれる仕組みづくり

価値を生み出す人づくり



デジタル人材の育成
サービスづくりへの市民参加

持続する産業づくり



デジタル化に取り組む
企業や団体を認定



スタートアップの支援









（６）誰もが恩恵を受けられる　デジタル格差対策

ＩＣＴインフラの維持・整備



居住地に左右されず、
インターネットにアクセスできる

デジタル活用支援



スマホやインターネットに慣れていない方、
馴染めない方をサポート

社会参加機会の創出



デジタル活用でハンディキャップを補い、
社会参加の機会を増やす



地域間のデジタル格差解消



個人間・集団間のデジタル格差解消

（7）安心が高まる　セキュリティ対策

セキュリティ対策の徹底



漏えい・改ざん・消去のない
情報セキュリティ対策と、
災害・障害でも止まらない
システムの強じん化

個人情報・プライバシーの保護

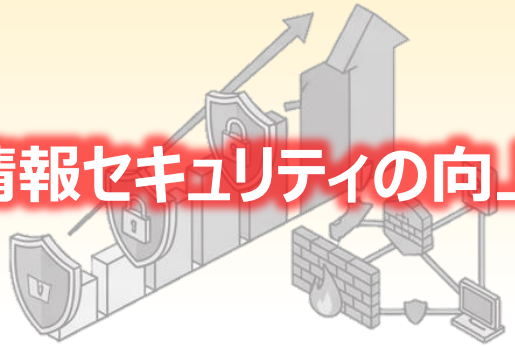


厳しい規制や**情報が守られる**
研修による適正な運用

情報モラルの理解



ネットによるいじめ、匿名なら
何を言っても良い**風潮に“NO”を**



情報セキュリティの向上



ネット不安が低減



成熟したネット社会

（8）さらに・・・　第12次基本計画で掲げる「4つの重視する視点」を下支え

若者と女性の挑戦と定着を支える社会基盤の構築

- 多様なライフスタイルに寄り添うPUSH型情報発信
- ICTを活用した子育て支援策の拡充
- オンライン健診、診療、処方
- 多様な働き方を支援（テレワーク、二拠点居住、ワーケーション）
- デジタル領域の挑戦を継続的に支えるプラットフォーム
- 町会のデジタル化・町会アプリの導入支援

学都松本にふさわしい学び環境の充実

- 保育・教育現場へのICT拡充による質の向上
- NEXT GIGAによる学びの環境の高度化・最適化
- メタバース等を活用した多様な学びの場
- デジタルシティズンシップ、メディア・リテラシー教育の充実
- いつでも・どこでも・誰でも学べる環境
- 地域におけるデジタル人材育成、サポート体制

暮らしの質を高める都市機能の強化

- 新たなワンストップサービスによる「市民に身近な市役所づくり」
- MaaSの推進による快適な移動の実現
- 3D都市モデル、スマート・プランニング、都市活動の可視化
- デジタルツインを活用した都市計画の高度化
- ドローン・センサーによるインフラ維持管理
- 防災DXによる災害レジリエンスの強化

新たな価値を創出する多様な産業の振興

- デジタルマーケティングの強化
- スマート農業、スマート林業の推進
- シェアリングエコノミー活用推進
- 地元企業のデジタル化（生産性向上、競争力強化）
- 松本ヘルス・ラボを中心とした健康産業の推進
- サザンガクの高度利用、スタートアップを生み出すエコシステム

4　心構え（SPIRITS）　推進に当たって

情報システムではなくサービスをつくる

サービスによって利用者が得る便益を第一に考え、たとえば、デジタル機器が使えない方には、デジタル技術に人手によるアナログなサービス等を組み合わせることも含め、最良のサービスを提供することを目指します。

デジタル化を前提に行政の在り方そのものをリデザイン

聖域なく全ての領域でデジタル化に取り組み、行政のあらゆるサービスが最初から最後までデジタルで完結されるように、行政サービスの100%デジタル化を目指します。

アナログの価値を大切に、人と人、人とまちをつなぐ

デジタルを上手に活用することで、時間や余力を生み出し、人が人と向き合い、人にしかできない温かく、きめ細かなサービスを充実させます。

市民のニーズから出発し、市民の日常に溶け込むデジタル化

利用者の視点を中心に考え、市民にとって、「簡単」、「便利」、「満足できる」、デジタル化を図ります。

共に創る

産官学の連携により、DXで地域の課題を解決、持続可能な地域社会を共創します。

データを庁内で共有し、オープンデータ化

個人情報保護条例を遵守しつつ、各部門が保有するデータや統計などの基礎データを庁内で連携・共有し、市役所全体の資産として活用します。

適宜を捉え、迅速に、挑戦を繰り返しながら推進

スピード感を追求し、タイムリーにスモールでもスタートし、成功や失敗、それによる軌道修正を積み重ねながら一貫して取り組みます。

方針も人材も、毎年アップデート

職員のデジタルマインド育成に努めます。さらに、デジタル技術の進化に対応するため、毎年アップデートします。

これまでの主な取組み（2021－2025）

VALUE	内 容
⑴ いつでも、かんたんに	子育てクーポンの活用 / 公共施設予約オンライン決済 / 納付書キャッシュレス決済 / 自治体システム標準化 / キャッシュレス拡充 / 行政オンライン手続き / RPAの導入 / オンライン相談窓口 / 鍵のデジタル化
⑵ 仕事や暮らしがより良く	電子契約 / 生成AIの活用 / テレワークの推進 / 電子決裁 / 電子申請書 / スマート農業推進 / 請求書の電子化 / LINEの活用 / コミュニケーションネットワーク / 業務システムのタブレット活用 / Web会議システムの活用 / 上下水道DX推進事業
⑶ 便利なサービスが生まれる	AIデマンドバス / 電子チケット・電子クーポン / 公開型GISの導入 / 本のICタグ化 / 交通キャッシュレス事業 / 一時預かり電子化事業 / 観光データ分析 / オンライン保健指導
⑷ 可能性を引き出す	デジタル学習ドリル整備 / 学校と保護者とのコミュニケーションツール / 学校・保育園ICT機器整備 / オンライン教育支援センター / オンライン探求相談 / フリースペース
⑸ 活躍の場が広がる	デジタルシティ松本推進事業 / 中小企業等社会変革対応促進 / ICT活用地域産業振興事業 / 仮想現実やAIなど最先端技術の研究 / 地元企業のデジタル化支援事業 / デジタルシティ松本推進企業認定制度
⑹ 誰もが恩恵を受けられる	デジタル活用支援事業 / まちなか観光DX推進事業 / Wi-Fi整備 / 通信環境改善（FTTH化） / 電子図書館
⑺ 安心が高まる	災害対策本部機能のICT化 / 情報セキュリティ対策 / 情報リテラシー教育

用語集 vol.1

・AI(Artificial Intelligence)
人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術、又は、人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと。人工知能
・AIエージェント
与えられた目的に応じて、AIが状況を判断し、外部のツールやシステムを利用しながら、複数の作業を一定程度自律的に実行する仕組み
・AIガバナンス
AIの開発・提供・利用に伴うリスクを管理し、安全性、公平性、透明性、プライバシー及び説明責任を確保するための方針、組織体制及び運用の仕組み
・API(Application Programming Interface)
異なるソフトウェアや情報システムが、データや機能を相互に利用するための接続仕様
・BPR(Business Process Re-engineering)
業務の目的に立ち返り、業務プロセス、組織、役割分担、制度及び情報システムを抜本的に見直し、再設計すること。紙の手続をそのまま電子化するのではなく、不要な処理や重複作業をなくすことを重視する。
・DX(Digital Transformation)
データとデジタル技術を活用し、住民サービス、業務プロセス、組織、制度及び組織文化を変革すること。既存の業務を単に電子化する「デジタル化」にとどまらず、新たな価値を生み出す取組みをいう。
・EBPM(Evidence-Based Policy Making)
政策目的を明確にした上で、統計、行政データ、調査結果などの合理的根拠に基づいて政策を企画し、その効果を検証・改善する考え方
・MaaS(Mobility as a Service)
地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。
・RPA(Robotic Process Automation)
作成したロボット(プログラム)が、定義されたルールに則りデータ処理(入力、出力等)を行う仕組みのこと。
・SaaS(Software as a Service)
事業者がクラウド上で提供するソフトウェアを、利用者がインターネットなどを通じて利用する形態

・アジャイル
「素早い」「機敏な」「頭の回転が速い」という意味。システムなどの開発ではアジャイル開発と言われ、優先度の高いものから作り始め、短い期間で一部を完成させ、顧客への確認を繰り返し行うことで完成度を上げる方法
・イノベーション・エコシステム
新しい価値や技術が生み出されるために相互に作用し合う組織・人・資源・制度のネットワーク
・オープンイノベーション
組織の枠組みを超え、広く知識・技術の結集を図ること。
・ガバメントクラウド(Government Cloud)
政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。
・書かない窓口
住民が申請書へ繰り返し手書きする負担を減らすため、マイナンバーカードの読み取りや職員による聞き取りなどを通じて申請書を作成する窓口サービス
・コンソーシアム
組織や会社、個人やグループなどで構成する「共同体」の意味で、何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。
・サプライチェーン攻撃
委託先、取引先、ソフトウェア、クラウドサービスなど、業務上のつながりの中にある比較的弱い部分を足掛かりとして行われる攻撃
・生成AI
大量のデータから学習したパターンをもとに、テキスト、画像、音声、動画などの新しいコンテンツを作り出すことのできる人工知能
・自治体フロントヤード改革
オンライン申請、書かない窓口、ワンストップ窓口などにより、住民と行政との接点を多様化・充実させるとともに、窓口業務を効率化する取組み
・自治体窓口DXSaaS
「書かないワンストップ窓口」など、自治体窓口DXに必要な機能をクラウドサービスとして共同利用できるようにする仕組み
・ゼロトラスト
組織内部のネットワークであっても無条件に信頼せず、利用者、端末、場所、アクセス対象などをアクセスの都度確認し、必要最小限の権限だけを付与するセキュリティの考え方

用語集 vol.2

・スマートシティ
ICT、AI、IoT、地理空間情報などを活用し、都市や地域が抱える課題の解決、住民サービスの向上及び持続可能なまちづくりを図る取組み
・スマートモビリティ
MaaS、自動運転、デマンド交通、交通データなどを活用し、移動の利便性、安全性及び効率性を高める取組み
・デジタル・ツイン
リアル(物理)空間にある情報を、サイバー(仮想)空間でリアル空間を再現する技術のこと。物理空間の将来の変化を仮想空間上でシミュレートすることで、将来の変化に備えることができる。
・xR
クロスリアリティ(xR)とは、「VR(仮想現実)」「AR(拡張現実)」「MR(複合現実)」といった先端技術の総称
・デジタルサイネージ
駅や店舗、施設、オフィスなどに、ディスプレイやプロジェクターなどの映像表示装置を設置して情報を発信するシステムのこと。
・デジタルディバイド
インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
・デジタルネイティブ
物心がついた時からインターネットやパソコン、スマートフォンに慣れ親しみ、コミュニケーション方法や価値観、労働観において、ほかの世代とは違った特性のある世代のこと。
・デジタルリテラシー
インターネットを中心にデジタル情報や通信について、さらにそれらを活用するパソコンやスマートフォンなどの機器やアプリについて知識を持ち、利用する能力のこと。
・データガバナンス
データの品質、安全性、利用権限、責任、保存、廃棄などに関する方針と体制を定め、組織全体で適切に管理・活用する仕組み
・データ連携基盤
行政、交通、防災、医療、観光、エネルギーなど、異なる分野・組織のデータを、共通のルールやAPIを用いて安全に連携・流通させる基盤
・チャットボット
テキストや音声を通じて、自動的に会話するプログラムのこと。「チャット」は、テキストを使いネット上でやり取りをすること、「ボット」は、人がコンピューターを使って行っていた作業をロボットが自動的に実行すること。

・都市OS
スマートシティにおいて、行政、交通、防災、観光、環境などの分野を越えてデータやサービスを連携させるための共通的なデジタル基盤。データ連携基盤と呼ばれることもある。
・ナッジ理論
行動科学の知見を活用して、人々の選択肢を奪うことなく、環境を整えることで、本人や社会にとって望ましい行動をするようにそっと後押しする手法
・バウチャー
ある種の金銭的価値を持つ金券で、特定の目的又は特定の商品にのみ使用できるもの
・ビッグデータ
組織が非常に大きなデータセットとそれらが保存されている施設を作成、操作、および管理できるようにする全ての技術を指す。
・ヒューマン・イン・ザ・ループ(Human-in-the-loop)
AIによる処理や判断の過程に人が関与し、確認、修正、承認などを行う仕組み。行政上の重要な判断をAIのみに委ねないためにも用いられる。
・フィジカルAI
AIが、カメラやセンサーなどを通じて現実空間の状況を認識・判断し、ロボット、自動運転車、ドローン、機械設備などを制御して、現実空間で動作する技術又は仕組み
・プッシュ型サービス
住民が自ら制度や手続を探して申請することを待つだけでなく、行政が保有する情報などを活用し、対象となり得る支援やサービスを能動的に案内する仕組み。実施には、法令、本人同意、個人情報保護などへの配慮が必要となる。
・ベース・レジストリ
住所、法人、土地、建物など、社会の基本情報として多くの手続やサービスで参照される、公的機関等が整備した正確性・信頼性の高い基礎データ
・メタバース
メタ(超越)とユニバース(宇宙)を組み合わせた造語で、インターネット上に構築された三次元の仮想空間
・ランサムウェア
コンピュータ内のデータを暗号化するなどして利用できなくし、復旧と引換えに金銭などを要求する不正プログラム
・レジリエンス
個人・組織・システムが困難やストレス、変化に対して柔軟に適応し、回復できる力
・ワーケーション
ワーク(労働)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語。リゾート地等でテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方のこと

参考資料

① 松本市第１２次基本計画　２０２６－２０３０

ＤＸ・デジタル化　～デジタルシティ・松本～

第11次基本計画で重点戦略に位置付け、全ての施策において強力に取組みを進めることとした「DX・デジタル化」。その後策定した「DX・デジタル化推進に関する骨太の方針」で、デジタル革新を構造変革の原動力として、市民の幸福度の最大化と人口の定常化につなげる“「デジタルシティ松本」のシンカ”を使命に掲げ、着実にデジタルシティの基盤を築いてきました。

行政のDXでは、行政手続のオンライン化やオンライン窓口の導入をはじめ、各種クーポンやチケットの電子化等を推進し、市民の利便性向上を図っています。また、市役所が率先してテレワーク等に取り組み、生成AIを積極的に活用するなど、デジタル市役所の実現に向けて確実に歩みを進めています。

社会及び民間のDXでは、地元企業のデジタル化やデジタル弱者への支援等を通じて、デジタル化の機運醸成を図るとともに、産学官が連携してイノベーション・エコシステムの実現を目指す「デジタルシティ松本推進機構（DigiMAT）」を中心に、デジタルサービスの創出及びデジタル人材の育成等に取り組む中、市民主体のメタバース「ばーちゃるまつもと」をはじめとする、新たなサービスが生まれています。

第12次基本計画では、こうした基盤をもとに、市民が真にデジタル化の恩恵を実感できる「デジタルシティ松本」の更なるシンカを目指し、「行政・社会・民間」の3側面を相互に連携・連動させながら、これまで以上に強力にDXを推進します。

●行政のDX

「市民に身近な市役所づくり」を合言葉に、スピード感をもってフロントヤード改革とバックヤード改革に取り組み、行政のDXを推進します。

自治体システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進・利用推進、行政手続のオンライン化、ペーパーレス化、AI・RPAの利用促進、テレワークの推進、セキュリティ対策の徹底、レジリエンスの強化　など

●社会のDX

一人ひとりのニーズに合ったサービスを選択でき、誰もがデジタルの恩恵を享受・実感できる、人に優しいデジタル社会の実現を目指し、社会のDX を推進します。

ICTインフラの維持・整備、オンライン診療、オンデマンド交通、キャッシュレス化、デジタル格差の是正、町会業務のデジタル化、オープンデータの充実、公共施設予約・鍵のデジタル化、デジタルを活用した学びの拡充　など

●民間のDX

デジタル人材が育まれ、デジタルを駆使して働くことができ、便利さを実感できるサービスが生まれるイノベーション・エコシステムを形成し、民間のDXを推進します。

デジタル人材の育成、スタートアップ・新産業の創出、地元企業のデジタル化、デジタルマインドの醸成、情報リテラシーの向上、最適なエコシステムの構築、スマート農業の推進、デジタル技術を活用した観光振興　など

② 松本市行政行動指針　２０２６－２０３０

【５つの行動指針】

① 質の高い行政運営の実現

1－1 業務効率化の推進

〇アナログBPRによる業務の見直し

DXの鍵はアナログな業務改革にあるという認識を全職員が持ち、業務フローの整理やペーパーレス化の推進を通じたアナログ的な業務の見直しを進めます。

〇システムの標準化、最適化

自治体システム標準化に合わせ、業務プロセス全体の見直しを行うとともに、技術革新等の動向を注視し、システム全体を最適化することで、業務の属人化を防ぎ、業務の効率性と正確性の両立を実現します。

〇デジタル人材育成とスキルアップ

職員はデジタル技術の習得に加え、業務プロセス改革を主導できる実践的人材として成長することを目指します。デジタル分野での取組成果を公正に評価し、職員に自身が成長していることを実感させ、モチベーションの向上を図り、組織全体の継続的な改善を実現します。

〇業務改善効果の継続的な検証

各部署での業務効率化の実績を継続的に検証し、個別業務の効率化を切り口に庁内全体の最適化へと展開します。これにより、組織の活性化と住民サービスの向上を同時に目指します。

1－2 市民に身近な市役所づくり

〇多様な窓口の実現

来庁された方の申請・手続の簡略化を進めるとともに、身近な場所で専門的な手続や相談ができる「オンライン窓口」の更なる利用促進を図り、「行かない窓口」など、多様な窓口を実現することで、「市民に身近な市役所づくり」を推進します。

〇市民に寄り添った相談体制の充実

AI・RPAの更なる活用により、定型業務の自動化を図ります。定型業務の効率化により生まれた時間を活用することで、職員が相談業務や創意工夫が必要な業務など、人にしかできない非定型的な業務に重点的に取り組み、市民に寄り添った業務に注力できる体制を整えます。

②多様な主体との協働・共創

2－1 民間事業者との協働・共創

〇民間事業者との共創事業の推進

複雑化・多様化する地域課題の解決に向けて、連携協定等により民間事業者のノウハウを生かした共創事業を展開するとともに、企業版ふるさと納税制度等を活用した新たな事業創出に取り組みます。

③ 戦略的な広報・広聴

3－1「伝える」から「伝わる」へ

〇 共感と納得が得られる情報発信の推進

一方通行の発信ではなく、受け手の関心や状況に応じ、SNSなどの各媒体の特性を理解して活用し、誰もが必要な情報を適切に得られるよう、相手に伝わる情報発信を心掛けます。加えて、ナッジ理論を意識し、受け手に自然に行動を促すような情報発信に取り組みます。

④ 持続可能な財政基盤の確立

⑤ 職員一人ひとりの生産性向上

5－1 公務能率の向上と職員の能力開発

〇DX人材の育成

行政課題が複雑・多様化する中で、自治体職員に求められる能力は大きく変化しています。公務能率の向上に向けて、職員一人ひとりが情報リテラシーを高め、生成AIやRPAなどのデジタル技術を職務で積極的に活用できる人材を育成します。

5－3 働きやすい環境の整備

〇 テレワークの推進

Web会議推進やチャットツール導入の成果を生かし、Web会議システムの利用拡大と業務のデジタル化により、テレワーク実施職員の拡大と実施日数の増加を目指します。窓口・業務系職場についても、遠隔対応可能な業務と柔軟な勤務形態の導入をするなど、全庁的にテレワークができる体制の構築を図ります。

① 自治体ＤＸ推進計画（令和８年１月改定）

○ 自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策、手順書、参考事例集等を取りまとめ、取組を後押し
○ 各自治体の取組について進捗状況の「見える化」を推進

自治体DX推進計画（2020.12策定、2026.1改定）　今回改定

■各自治体においてDXを進める前提となる考え方

① BPRの取組の徹底　② 自治体におけるシステム整備の考え方
③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■自治体におけるDXの推進体制の構築

① 組織体制の整備　② デジタル人材の確保・育成
③ 計画的な取組
④ 都道府県と市区町村の連携による推進体制の整備

■自治体DXの重点取組事項

① 自治体フロントヤード改革の推進
② 地方公共団体情報システムの標準化
③「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
④ 公金収納におけるeL-QRの活用
⑤ マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
⑥ セキュリティ対策の徹底
⑦ 自治体のAIの利用推進　⑧ テレワークの推進

■自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

① デジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
② デジタルデバイド対策
③ デジタル原則を踏まえた規制の点検・見直し

自治体DX推進手順書（2021.7策定）

■自治体DX全体手順書（2026.1改定）

・ DXの推進に必要と想定される一連の手順を0～3ステップで整理
ステップ0：認識共有・機運醸成　ステップ1：全体方針の決定
ステップ2：推進体制の整備　ステップ3：DXの取組みの実行

■自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書（2024.９改定）

・ 標準化・共通化の意義・効果、作業手順等を示すもの

■自治体フロントヤード改革推進手順書（2025.5策定）

・ 自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト採択団体の取組等に基づき、改革の各段階でやるべきことや留意点を示すもの

■自治体DX推進参考事例集（2025.6改定）

・ 全国の自治体におけるDXの最新の取組を、①体制整備、②人材確保・育成、③内部DX、④共同調達に整理し、参考事例集としてまとめたもの

地域社会のデジタル化に係る参考事例集（2021.12策定、2025.12改定）

これから事業に取り組む団体の参考となるよう、各事業の概要に加え、事業のポイント・工夫点、取組に至った経緯・課題意識等を参考事例集としてまとめたもの

②デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和８年７月）

デジタルにより目指すべき社会の姿と推進方針

○ **目指すべき社会の姿：「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」**
○ このような社会を目指すことで**「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」**につなげる。

▶ ６つの推進方針は引き続き維持

① デジタル化による成長戦略	② 準公共分野のデジタル化	③ デジタル化による地域の活性化
④ 誰一人取り残されないデジタル社会	⑤ デジタル人材の育成・確保	⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

○ **AI等のデジタル技術**や**データ**が**加速度的な変革**をもたらす中、ルールや組織も**変化を前提**にした**「責任あるアジャイルガバナンス」**を目指す。

第１　目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組（本文）

これまでの主な取組

～個人・法人の認証基盤など基盤整備が進展～

① 行政（国）のDX基盤強化
・ガバメントクラウド・GSS整備
- 約７万の職員が利用（2026年３月時点）
- 国内クラウド事業者を採択

・サイバーセキュリティ高度化
- 政府システムの横断的監視（総合運用・監視システム（COSMOS）の整備・運用）

② 行政（自治体）のDX基盤強化
・標準化・ガバメントクラウド移行
- 2026年３月末時点で大半の対象システムが標準化移行完了、特定移行支援システムについても継続的支援

・自治体フロントヤード改革推進
- 自治体向け手順書作成、人的支援等

③ 国民の暮らし・地域
・マイナカード普及・利用拡大
- 人口の約８割が保有、官民での利用拡大

・マイナポータル整備
- 2026年３月時点で約8,500万人が利用登録

・準公共分野のデジタル化
- 病院向け電子カルテ標準仕様策定、防災DPF構築

④ 事業者・経済成長
・GビズIDの普及、Gビズポータル実証版
- 約1/3の法人がアカウント取得（2026年３月末時点）

・DFFTの推進
・アナログ規制の見直し
- 99%の見直し完了（2026年５月時点）

我が国が直面する課題

① 人口減少・人手不足と自治体におけるリソースのひっ迫
・特に地方での人口減少・人手不足が深刻
- 生産年齢人口は2050年までに▲25%（25年比）

➡大幅な生産性向上、国民の利便性向上が必須

・AI社会におけるデジタル人材が不足
- 2040年にはAI・ロボット等利活用人材が約340万人不足との推計

➡行政機関・企業等での人材育成が必要

② 生成AI・AIエージェントなどの新技術の急速な進展と経済成長の期待
・生成AI・AIエージェントの急速な進展を踏まえ、セキュリティに配慮しつつ最大限活用していく必要
- 世界の生成AI市場規模は2030年に50兆円以上と推計（2022年：約２兆円）

➡利活用促進を通じ経済成長につなげる必要

③ 安全保障環境の変化やサイバー空間の脅威増大などリスク要因の高まり
・地政学リスクの高まり
・サイバー空間における質・量両面での脅威の増大
- サイバー攻撃関連の通信数は2015年から2024年にかけて約11倍
（参考）Claude Mythos（2026年４月公表）

➡サイバーセキュリティ対策の向上が緊急の課題

今後の取組

- **DXも活用しつつ、AIの利活用を一体的に推進するAX※（AX/DX）**
- **AIエージェントの徹底活用を通じた「自律型」「提案型」の行政サービスの実現（「AI駆動型国家」）**
- 我が国の**自律性向上**に向けた政府による**初期需要提供（成長投資）**
- **サイバーセキュリティ向上**など**（危機管理投資）**

課題解決や情勢変化対応のための４つの柱

国のAX/DX基盤の高度化・強靱化	自治体のAX/DX基盤の高度化・強靱化
国民の暮らしのAX/DX推進（安全で便利な地域の暮らし）	AX/DXの徹底的推進による経済成長の加速

横断的取組

サイバーセキュリティの向上	デジタル人材の確保・育成
デジタル・AIへの受容性	デジタル行政推進体制整備

※あらゆる組織で、AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すこと

第２ 重点政策一覧 / 第３ 公的基礎情報データベース整備改善計画